

平成20年12月期 中間決算短信（非連結）



平成20年8月8日

上場会社名 初穂商事株式会社
コード番号 7425

上場取引所 JQ
URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）斎藤 悟
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）高野 温志
半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

TEL (052) 222-1066

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	8,053	△7.1	13	△90.8	48	△73.6	22	△71.2
19年6月中間期	8,668	△0.1	147	△33.6	183	△26.9	77	△52.7
19年12月期	17,464	△2.5	284	△39.4	353	△32.7	170	△23.8

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2	63	—	—
19年6月中間期	8	99	—	—
19年12月期	19	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	11,134		4,829		43.4	578	53	
19年6月中間期	12,196		4,871		39.9	568	14	
19年12月期	12,292		4,928		40.1	575	00	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,829百万円 19年6月中間期 4,871百万円 19年12月期 4,928百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△664		△7		△211		1,146	
19年6月中間期	459		△137		△35		1,834	
19年12月期	673		△170		△21		2,029	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	7 00	7 00
20年12月期（実績）	—	—	—
20年12月期（予想）	—	7 00	7 00

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	0.2	216	△23.8	277	△21.5	126	△25.7	14	78

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20年 6 月中間期	8,701,656株	19年 6 月中間期	8,701,656株	19年12月期	8,701,656株
------------	------------	------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

20年 6 月中間期	353,584株	19年 6 月中間期	126,384株	19年12月期	129,584株
------------	----------	------------	----------	---------	----------

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な信用不安に加え、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、急激な円高などにより企業収益が押し下げられ、個人消費の停滞感が強まるなど、これまで堅調であった景気も一転して、企業部門、家計部門とも先行きに不透明感が強まってまいりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響に加え、建材価格高騰や景気の先行き不安などにより、建材需要は冷え込み厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社はこれらの経営環境に対処するため、お客様の満足を第一に、より一層のサービス向上に努めるとともに、顧客の皆様には厳しい環境変化と自助努力についてご理解をいただき、価格の見直しを行ってまいりました。

しかしながら、建材需要が低迷するなか、販売価格への転嫁の遅れが収益面での圧迫要因となりました。この結果、売上高は80億53百万円（前期比7.1%減）、営業利益13百万円（前期比90.8%減）、経常利益48百万円（前期比73.6%減）、中間純利益22百万円（前期比71.2%減）となりました。

事業部門の業績は次のとおりであります。

当社主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材は、昨年6月に施行された改正建築基準法や景気先行き不安の影響などにより建設需要が低迷し、売上高は49億48百万円（前期比12.1%減）となりました。建築金物・エクステリアは価格の上昇や先高感を見込んだ仮需が発生したことなどにより、売上高は13億81百万円（前期比19.7%増）となり、鉄線・溶接金網につきましては、建築向け需要は低迷しましたが、自動車向け需要の好調や価格が高騰したことなどにより、売上高は7億96百万円（前期比18.7%増）となりました。

また、ALC金具副資材、カラー鉄板は昨年6月に施行された改正建築基準法の影響や景気の先行き不安などにより建設関連需要は、公共工事、民間建設ともに低迷したことにより、売上高はALC金具副資材4億22百万円（前期比16.6%減）、カラー鉄板は、4億48百万円（前期比1.9%減）となりました。窯業建材金具副資材につきましては、スレート関連の市場規模の縮小などにより、売上高は56百万円（前期比77.2%減）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、改正建築基準法施行の影響は薄れているものの、景気の先行き不透明感が強まっており、マンション需要の低迷に加え、資材価格の高騰や金融機関の住宅ローン金利引き上げなどが影響し、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと思われます。また、民間の建設分野につきましても原油高や円高などで収益が悪化していることから、企業は設備投資に慎重になっており、需要は引き続き低迷し、企業間の競争が一層激化していくものと予想されます。

このような環境のなか、地域に密着した営業を強化し、新たな販売チャネルの開拓に努力するとともに、お客様の満足を第一に、より一層のサービス向上に努め、総力を挙げて売上高の拡大と利益確保に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、平成20年2月8日付当社「平成19年12月期決算短信（非連結）」に発表いたしましたとおり、売上高175億円、営業利益2億16百万円、経常利益2億77百万円、当期純利益1億26百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び総資産の状況

当中間会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ11億58百万円減少し111億34百万円となりました。これは主に、現金預金9億83百万円、受取手形8億46百万円減少の一方で売掛金1億40百万円、たな卸資産4億40百万円の増加などによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ10億58百万円減少し63億04百万円となりました。これは主に支払手形10億26百万円、一年内返済予定長期借入金2億円減少の一方で買掛金が1億39百万円の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ99百万円減少し、48億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金37百万円、その他有価証券評価差額金15百万円の減少、自己株式46百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により6億64百万円減少し、投資活動により7百万円減少、財務活動により2億11百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には11億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少額は6億64百万円（前年同期比11億23百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益51百万円の計上、及び売上債権の減少7億04百万円の方で、仕入債務の減少8億88百万円、たな卸資産の増加4億40百万円及び法人税等の支払1億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は7百万円（前年同期比1億29百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1億60百万円の方で定期預金の払戻による収入1億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は2億11百万円（前年同期比1億75百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の借入1億円による資金の増加の一方で長期借入金の返済2億05百万円、自己株式の取得による支出46百万円及び配当金の支払による支出59百万円が行われたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期中間期
自己資本比率 (%)	39.3	40.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	16.0	17.2
債務償還年数 (年)	2.2	1.0	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	33.0	75.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

平成20年12月期末における1株当たりの配当金の額は7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①業界環境

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後、民間建築物件が減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格の変動

当社の取扱い商品は、鋼材を材料とするものが多く、世界的な鉄鋼需給による価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不良債権の発生リスク

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ではありますが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

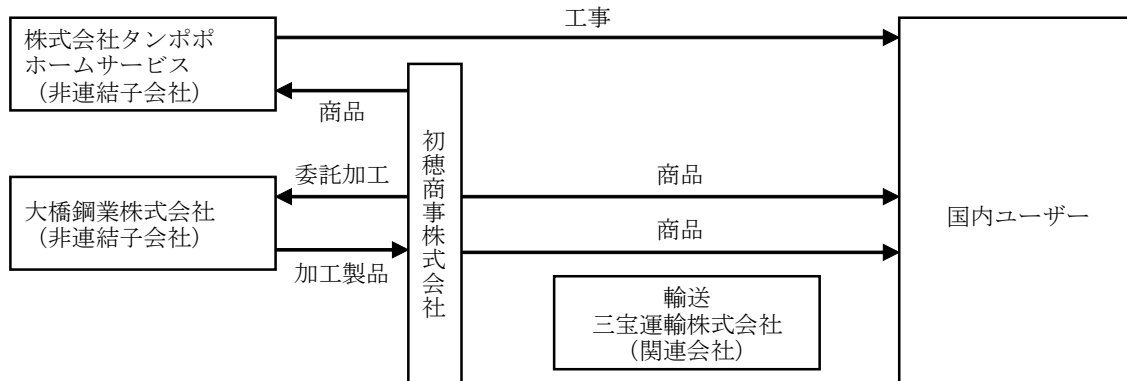
2. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社 2 社、関連会社 1 社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当 社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに押し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われているなかで、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は高い成長率を維持しつつ利益向上を図ることを課題としております。このような観点から、重要な経営指標として株主価値の増大を数値的に判断するための指標である株主資本純利益率(ROE)及び、収益性の指標として、売上高経常利益率(ROS)の向上を目指して行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の市場環境は急速に変化を遂げており、熾烈な競争を勝ち抜くためには全社員が一体となって事業戦略を推進する必要があります。当社といたしましては、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた営業力強化を基盤として、新市場の創造と開拓を積極的に進めてまいります。

具体的な戦略といたしましては、当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに押し進めてまいります。

今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、積極的な事業展開を押し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。さらに、平成21年1月以降適用の金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」への対応に全力で取り組んでまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、さらなるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,884,957		1,196,716				2,179,915	
2 受取手形	※3	3,772,105		3,038,012				3,884,182	
3 売掛金		2,189,863		2,198,330				2,057,901	
4 たな卸資産		793,442		1,261,437				821,023	
5 その他	※4	133,312		154,201				86,119	
6 貸倒引当金		△11,804		△4,503				△13,203	
流動資産合計		8,761,876	71.8	7,844,194	70.5	△917,682		9,015,939	73.3
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	444,437		414,751				428,549	
(2) 土地	※2	1,501,965		1,501,965				1,501,965	
(3) その他		129,460		104,414				118,106	
計		2,075,863		2,021,131		△54,731		2,048,621	
2 無形固定資産		74,444		51,815		△22,629		63,177	
3 投資その他の資産									
(1) 差入保証金		305,720		280,476				310,659	
(2) その他	※1	1,182,174		1,029,122				1,029,011	
(3) 貸倒引当金		△203,634		△92,347				△174,955	
計		1,284,260		1,217,251		△67,008		1,164,715	
固定資産合計		3,434,568	28.2	3,290,198	29.5	△144,369		3,276,514	26.7
資産合計		12,196,445	100.0	11,134,393	100.0	△1,062,051		12,292,454	100.0

初穂商事(株) (7425) 平成 20 年 12 月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1	※3	4,391,885		3,454,529				4,480,695		
2		1,691,485		1,807,214				1,667,712		
3	※2	270,000		260,000				260,000		
4	※2	204,270		10,000				210,000		
5		39,700		38,100				30,000		
6	※4	352,276		257,301				320,146		
			6,949,617	57.0		5,827,144	52.3	△1,122,472	6,968,555	56.7
II 固定負債										
1		200,000		200,000				200,000		
2	※2	—		115,000				20,000		
3		123,052		122,839				126,785		
4		51,835		39,788				48,170		
			374,887	3.1		477,628	4.3	102,740	394,956	3.2
			7,324,505	60.1		6,304,773	56.6	△1,019,732	7,363,511	59.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		885,134	7.2	885,134	8.0	—	885,134	7.2
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,316,079		1,316,079			1,316,079	
(2) その他資本 剰余金		104		104			104	
資本剰余金 合計		1,316,184	10.8	1,316,184	11.8	—	1,316,184	10.7
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		125,500		125,500			125,500	
(2) その他利益 剰余金								
特別償却 準備金		72		—			—	
別途積立金		2,153,500		2,153,500			2,153,500	
繰越利益 剰余金		338,992		394,634			432,429	
利益剰余金 合計		2,618,064	21.5	2,673,634	24.0	55,569	2,711,429	22.1
4 自己株式		△30,357	△0.2	△77,499	△0.7	△47,142	△31,274	△0.3
株主資本合計		4,789,025	39.3	4,797,452	43.1	8,427	4,881,473	39.7
II 評価・換算差額 等								
その他有価証 券評価差額金		82,913	0.6	32,167	0.3	△50,746	47,469	0.4
評価・換算 差額等合計		82,913	0.6	32,167	0.3	△50,746	47,469	0.4
純資産合計		4,871,939	39.9	4,829,620	43.4	△42,319	4,928,942	40.1
負債純資産 合計		12,196,445	100.0	11,134,393	100.0	△1,062,051	12,292,454	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,668,004	100.0		8,053,513	100.0	△614,491		17,464,724	100.0
II 売上原価			7,242,541	83.6		6,817,814	84.7	△424,726		14,653,822	83.9
売上総利益			1,425,463	16.4		1,235,698	15.3	△189,764		2,810,901	16.1
III 販売費及び 一般管理費			1,278,265	14.7		1,222,166	15.1	△56,098		2,526,745	14.5
営業利益			147,197	1.7		13,531	0.2	△133,666		284,156	1.6
IV 営業外収益	※1		41,047	0.5		40,203	0.5	△843		79,999	0.5
V 営業外費用	※2		4,821	0.1		5,272	0.1	451		10,468	0.1
経常利益			183,423	2.1		48,462	0.6	△134,961		353,687	2.0
VI 特別利益	※3		191	0.0		5,990	0.0	5,799		12,728	0.1
VII 特別損失	※4		4,277	0.0		2,720	0.0	△1,557		3,974	0.0
税引前中間(当 期)純利益			179,337	2.1		51,732	0.6	△127,604		362,441	2.1
法人税、住民 税及び事業税		98,006			24,361				143,546		
法人税等 調整額		4,262	102,269	1.2	5,162	29,523	0.3	△72,745	48,462	192,008	1.1
中間(当期) 純利益			77,067	0.9		22,209	0.3	△54,858		170,432	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—				△60,052	△60,052		△60,052
中間純利益				—				77,067	77,067		77,067
自己株式の処分			21	21					—	47	69
自己株式の取得				—					—	△1,347	△1,347
特別償却準備金の取崩し				—		△72		72	—		—
別途積立金の積立				—			100,000	△100,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	21	21	—	△72	100,000	△82,912	17,015	△1,299	15,737
平成19年6月30日残高(千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	72	2,153,500	338,992	2,618,064	△30,357	4,789,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	70,687	70,687	4,843,976
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△60,052
中間純利益		—	77,067
自己株式の処分		—	69
自己株式の取得		—	△1,347
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,225	12,225	12,225
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,225	12,225	27,963
平成19年6月30日残高(千円)	82,913	82,913	4,871,939

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△60,004	△60,004		△60,004
中間純利益				—			22,209	22,209		22,209
自己株式の取得				—				—	△46,224	△46,224
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△37,795	△37,795	△46,224	△84,020
平成20年6月30日 残高(千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	394,634	2,673,634	△77,499	4,797,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	47,469	47,469	4,928,942
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△60,004
中間純利益		—	22,209
自己株式の取得		—	△46,224
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△15,302	△15,302	△15,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,302	△15,302	△99,322
平成20年6月30日残高(千円)	32,167	32,167	4,829,620

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本金準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△60,052	△60,052		△60,052
当期純利益				—				170,432	170,432		170,432
別途積立金の積立				—			100,000	△100,000	—		—
自己株式の処分			21	21					—	47	69
自己株式の取得				—					—	△2,265	△2,265
特別償却準備金の取崩し				—		△145		145	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—					—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	21	21	—	△145	100,000	10,525	110,380	△2,217	108,184
平成19年12月31日 残高(千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	—	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	70,687	70,687	4,843,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△60,052
当期純利益		—	170,432
別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	69
自己株式の取得		—	△2,265
特別償却準備金の取崩し		—	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△23,218	△23,218	△23,218
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,218	△23,218	84,966
平成19年12月31日残高(千円)	47,469	47,469	4,928,942

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		179,337	51,732	△127,604	362,441
減価償却費		44,930	42,619	△2,310	91,961
賞与引当金の増減額 (減少△)		10,200	8,100	△2,100	500
役員賞与引当金の 増減額(減少△)		—	—	—	△18,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△11,567	△91,307	△79,740	△38,848
役員退職慰労引当金の増 減額(減少△)		△5,621	△3,945	1,676	△1,888
受取利息及び 受取配当金		△4,207	△5,291	△1,084	△9,443
支払利息		3,443	3,391	△52	7,282
社債利息		698	986	288	1,608
自己株式の取得費用		—	215	215	—
有形固定資産売却益		△191	△13	177	△478
有形固定資産除売却損		277	960	682	853
関係会社株式評価損		—	1,560	1,560	2,200
売上債権の増減額 (増加△)		455,013	704,351	249,338	468,679
たな卸資産の増減額 (増加△)		△56,563	△440,413	△383,850	△84,143
仕入債務の増減額 (減少△)		△294,466	△888,659	△594,193	△222,248
その他資産の増減額 (増加△)		△11,570	45,268	56,839	23,127
その他負債の増減額 (減少△)		62,043	40,061	△21,981	△16,765
役員賞与の支払額		△18,000	—	18,000	—
小計		353,755	△530,383	△884,139	566,839
利息及び配当金の 受取額		3,915	5,102	1,187	9,331
利息の支払額		△4,078	△4,069	9	△8,784
法人税等の支払額		△7,246	△134,875	△127,629	△7,246
法人税等の還付金		113,401	—	△113,401	113,401
営業活動による キャッシュ・フロー		459,748	△664,225	△1,123,973	673,541

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100,000	△160,000	△60,000	△200,028
定期預金の払戻による収入		—	160,000	160,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△27,216	△2,344	24,872	△45,040
有形固定資産の売却による収入		700	393	△306	1,700
無形固定資産の取得による支出		△2,465	—	2,465	△2,594
投資有価証券の取得による支出		△776	△1,076	△299	△1,986
投資有価証券の売却による収入		48	—	△48	48
関係会社株式の取得による支出		—	—	—	△6,800
貸付けによる支出		△1,200	△1,400	△200	△8,200
貸付金の回収による収入		553	3,508	2,954	1,964
その他投資資産の取得による支出		△6,802	△6,787	15	△9,734
投資活動による キャッシュ・フロー		△137,159	△7,706	129,453	△170,671
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少△)		30,000	—	△30,000	20,000
長期借入れによる収入		—	100,000	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△4,980	△205,000	△200,020	△9,250
自己株式の取得による支出		△1,347	△46,440	△45,092	△2,265
自己株式の売却による収入		69	—	△69	69
配当金の支払額		△59,632	△59,826	△193	△59,796
財務活動による キャッシュ・フロー		△35,890	△211,267	△175,376	△21,242
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		286,697	△883,199	△1,169,897	481,627
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,548,259	2,029,887	481,627	1,548,259
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,834,957	1,146,688	△688,269	2,029,887

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産 商品 貯蔵品	移動平均法による原価法を 採用しております。 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。	同左 同左 同左	同左 同左 同左
2 固定資産の減価償却 の方法 (1) 有形固定資産	定率法(ただし、平成10年 4月以降に取得した建物[附 属設備を除く]については定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8~38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以後に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 に与える影響は軽微でありま す。	同左 ——	同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月1 日以後に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この結果、従来の方法に よった場合に比べ営業利益、 経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ1,541千円減少 しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,975千円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採 用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象	(イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息	(イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左	(イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針	当社は、借入金の金利変動 リスクを回避する目的で金利 スワップを行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価 の方法	金利スワップの特例処理の 要件を満たしており、有効性 の評価は省略しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッ シュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 減価償却累計額			
有形固定資産	1,419,785千円	1,467,011千円	1,441,592千円
投資その他の資産	17,962千円	18,452千円	18,207千円
※2 担保資産			
(1) 担保に提供している資産			
建物	171,539千円	159,881千円	165,500千円
土地	429,201千円	429,201千円	429,201千円
計	600,740千円	589,082千円	594,702千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	160,000千円	125,000千円	160,000千円
一年内返済予定	4,270千円	10,000千円	10,000千円
長期借入金	— 千円	115,000千円	20,000千円
長期借入金	164,270千円	250,000千円	190,000千円
計			
※3 期末日の満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形の処理について</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 346,298千円 支払手形 974,942千円</p>	—	<p>期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 331,496千円 支払手形 894,230千円</p>
※4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
※ 1 営業外収益の主要項目						
受取利息		3,289千円		4,231千円		7,885千円
受取配当金		917千円		1,059千円		1,557千円
仕入割引		16,831千円		15,950千円		34,858千円
※ 2 営業外費用の主要項目						
支払利息		3,443千円		3,391千円		7,282千円
社債利息		698千円		986千円		1,608千円
※ 3 特別利益の主要項目						
貸倒引当金戻入益		—		5,976千円		12,250千円
※ 4 特別損失の主要項目						
固定資産売却除却損						
建物		22千円		—		288千円
構築物		50千円		—		50千円
機械及び装置		109千円		913千円		343千円
工具器具備品		80千円		23千円		125千円
電気通信施設利用権		—		—		16千円
処分費用		15千円		5千円		28千円
計		277千円		941千円		852千円
貸倒引当金繰入額		4,000千円		—		—
関係会社株式評価損		—		1,560千円		2,200千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		33,088千円		30,625千円		68,227千円
無形固定資産		11,311千円		11,362千円		22,674千円
投資その他の資産		245千円		244千円		490千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,701	—	—	8,701
合計	8,701	—	—	8,701
自己株式				
普通株式 (注)	122	3	0	126
合計	122	3	0	126

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加3千株及び買増し請求に伴う売渡による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,701	—	—	8,701
合計	8,701	—	—	8,701
自己株式				
普通株式 (注)	129	224	—	353
合計	129	224	—	353

(注) 普通株式の自己株式数の増加224千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加221千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,701	—	—	8,701
合計	8,701	—	—	8,701
自己株式				
普通株式 (注)	122	7	0	129
合計	122	7	0	129

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7千株及び買増し請求に伴う売渡による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	利益剰余金	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,884,957千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 50,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,834,957千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,196,716千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 50,028$ 千円 現金及び現金同等物 1,146,688千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,179,915千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 150,028$ 千円 現金及び現金同等物 2,029,887千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>42,472</td> <td>6,735</td> <td>35,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	42,472	6,735	35,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>54,274</td> <td>15,958</td> <td>38,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	54,274	15,958	38,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>46,786</td> <td>10,990</td> <td>35,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	46,786	10,990	35,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	42,472	6,735	35,736																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	54,274	15,958	38,315																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	46,786	10,990	35,796																							
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,509千円 1年超 27,227千円 計 35,736千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,869千円 1年超 27,446千円 計 38,315千円 同左	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,372千円 1年超 26,424千円 計 35,796千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,062千円 減価償却費相当額 4,062千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,968千円 減価償却費相当額 4,968千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,316千円 減価償却費相当額 8,316千円																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	50,523	141,038	90,514
(2) その他	47,622	94,226	46,604
計	98,145	235,264	137,118

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	47,740
(2) その他有価証券 非上場株式	3,809
合計	51,550

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	52,809	87,173	34,363
(2) その他	47,622	66,758	19,135
計	100,431	153,931	53,499

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	50,780
(2) その他有価証券 非上場株式	3,809
合計	54,590

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

前事業年度末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	51,732	99,257	47,524
(2) その他	47,622	78,479	30,857
計	99,355	177,737	78,381

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	50,540
関連会社株式	1,800
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,809
合計	56,150

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当事業年度におきましては、減損処理が必要となった有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 568円14銭 1株当たり中間純利益 8円99銭	1株当たり純資産額 578円53銭 1株当たり中間純利益 2円63銭	1株当たり純資産額 575円00銭 1株当たり当期純利益 19円88銭
<p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 558円15銭 1株当たり中間純利益 19円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	77,067	22,209	170,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	77,067	22,209	170,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,577	8,444	8,575

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行</p> <p>② 取得の方法 ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得</p> <p>③ 取得する株式の種類及び総数 当社普通株式 250,000株 (上限とする)</p> <p>④ 取得価格の総額 60,000千円 (上限)</p> <p>(2) 取得日 平成20年 3月 3日</p> <p>(3) 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 221千株</p> <p>(4) 取得総額 45,526千円</p>

5. その他

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	4,399,926	95.0
建築金物・エクステリア	1,259,615	121.6
鉄線・溶接金網	743,368	124.1
A L C 金具副資材	374,824	91.2
カラー鉄板	428,319	103.8
窯業建材金具副資材	52,159	25.1
合計	7,258,214	99.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	4,948,735	87.9
建築金物・エクステリア	1,381,171	119.7
鉄線・溶接金網	796,348	118.7
A L C 金具副資材	422,060	83.4
カラー鉄板	448,784	98.1
窯業建材金具副資材	56,411	22.8
合計	8,053,513	92.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。